

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 86 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 企画費		
事 業 名	政策推進関係費（市民ふれあい公園及び周辺利活用提案書作成）					担当課	政策推進課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	政策推進係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和6年度		
根拠法令等										
実施の背景	市民ふれあい公園は、総面積53.1ヘクタールと広大な敷地のなかで、様々なニーズに対応できる可能性があり、公園の価値をさらに高めていく必要がある。									
目 的	市民ふれあい公園及び周辺への活性化を目的に、スポーツ関連企業を誘致するための提案書を作成する。									
事業概要	対 象	市民・来訪者					対象者数(全住民に対する割合)			
							－ 人（ － ％ ）			
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		ベックス株式会社						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,970,000円 市民ふれあい公園及び周辺利活用提案書作成委託（2,700,000円×1.1=2,970,000円）									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 86 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 企画費		
事 業 名	政策推進関係費（市民ふれあい公園及び周辺利活用提案書作成）						担当課	政策推進課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		2,970		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			委託費	2,970					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.50 人	3,685	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.50 人	3,685	人	0	人	0
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		6,655		0		0			
財源	合 計	0		2,970		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		2,970		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	指標の設定は困難なため成果目標は記載しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		提案書の作成を通じ、市民ふれあい公園の新たな可能性を調査した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 87 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 企画費		
事 業 名	道の駅整備検討事業					担当課	政策推進課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	政策推進係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等										
実施の背景	人口減少にともない、市内において地域社会や地域経済の活力低下が懸念されていることから、農業、漁業、商工業、観光業の活性化を図るとともに、来訪者の増加につながる拠点として特産品の直売所を兼ね備えた集客施設の整備検討を行う。									
目 的	高い集客性を長期的に維持していけるよう、魅力ある集客施設「道の駅」を整備し、富津市をPRする拠点を設置することで、本市への来訪促進及び「にぎわいの場」の創出に寄与し、地域をはじめ市内各種産業の活性化に向けた取組を進めていくうえでの契機とする。									
事業概要	対 象	市民・市内産業関係者・来訪者					対象者数(全住民に対する割合)			
							－ 人 (－ %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		日本工営都市空間株式会社						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,801,000円 道の駅適地調査等業務委託（8,910,000円×1.1=9,801,000円）									
	●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,460円 事務用消耗品									
関連事業	道の駅整備基金費									

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 55 - 87 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 4 企画費					
事 業 名		道の駅整備検討事業				担当課 政策推進課					
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）					
コスト	合 計		20,153		9,802		248 0				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	20,000		委託料	9,801		旅費	230		
		報償費	150		需用費	1		需用費	18		
		需用費	3								
	人件費	合 計	2.10 人	15,475		1.55 人	11,422		1.05 人	7,782 0.00 人 0	
		正職員	2.10 人	15,475		1.55 人	11,422		1.05 人	7,782 人 0	
		会計年度 任用職員等	人	0		人	0		人	0 人 0	
総事業費		35,628		21,224		8,030		0			
財 源	合 計		20,153		9,802		248		0		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		20,153		9,802		248		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	現時点では指標の設定は困難なため成果目標は記載しない。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		「富津市道の駅基本方針」にて示した候補エリア周辺から候補地を選定し、各地点における現況調査を実施した。本調査内容を道の駅の設置場所検討における基礎資料とし事業を推進していく。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 58 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 2	総務費	項 1 総務管理費 目 4 企画費	
事 業 名	空家バンク事業		担当課 政策推進課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 移住定住推進係	
	基本的な施策の方向		② 移住しやすい環境を整える 施策番号 3	
事務区分	自治事務	○ 法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市空家バンク実施要綱、富津市空家バンクリフォーム補助金交付要綱、富津市空家バンク登録支援・利用者支援補助金交付要綱、富津市空家バンク促進協力金交付要綱			
実施の背景	空き家の増加、長期化が社会的な問題となり、空家等対策推進に関する特別措置法が施行された中で、利活用が可能な空家について、購入者や利用者に周知し、移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため空家バンク制度が実施された。			
目 的	補助金をインセンティブとすることで、空家バンクへの登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。			
事業概要	対 象	●登録物件の購入者及び賃貸者 ●空家バンクへの登録希望者 ●千葉県宅地建物取引業協会南総支部所属の不動産事業者		
	実施方法	直接実施	○ 業務委託 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	○ 間接補助	補助先 登録物件の購入者及び賃貸者 ほか
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●空家バンクリフォーム補助金・・・・・・・・・・1,555,886円（件数4件） 【制度概要】 市への移住・定住の促進を図るため、富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者に、当該空家のリフォームに係る経費について補助金を交付する。 （対象者） 富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者 等 （対象となる経費） 住宅機能の維持又は向上のために実施する改修、修繕、工事等にかかる経費 ただし、備品の購入及び併用住宅の個人住宅部分以外リフォームを除く。 （補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、50万円を限度とする。			
	●空家バンク登録支援補助金・・・・・・・・・・386,790円（件数5件） 【制度概要】 富津市空家バンクへの登録を促し、市内における空家を有効活用し、移住・定住の促進による地域の活性化を図るため、空家の所有者又は利用者に、家財等整理・登記手続・仲介手数料・引越作業に係る経費について、補助金を交付する。 （対象者） 空家の所有者又は利用者 （対象となる経費） 家財等整理、登記手続等、仲介手数料、引越作業にかかる経費 （補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、10万円を限度とする。			
	●空家バンク促進協力金・・・・・・・・・・90,000円（件数18件） 【制度概要】 宅地建物取引業者の仲介業務等を支援することにより、空家バンクへの登録促進及び空家の有効活用により定住促進を図るため、空家バンク登録のための物件下見及び空家バンク登録物件の内見に協力金を交付する。 （対象者） 千葉県宅地建物取引業協会南総支部に所属の不動産事業者 （補助金額） 空家バンク登録のための物件下見又は空家バンク利用者の内見への協力について1件5,000円			
関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 58 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	空家バンク事業					担当課	政策推進課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,700		2,033		2,165		464		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	4,700	負担金補助及び交付金	2,033	負担金補助及び交付金	2,163	負担金補助及び交付金	464	
						役務費	2			
	人件費	合 計	1.20 人	6,962	0.95 人	5,120	0.95 人	4,880	0.91 人	5,211
		正職員	0.80 人	5,895	0.55 人	4,053	0.55 人	4,076	0.61 人	4,644
		会計年度任用職員等	0.40 人	1,067	0.40 人	1,067	0.40 人	804	0.30 人	567
総事業費	11,662		7,153		7,045		5,675			
財 源	合 計	4,700		2,033		2,165		464		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	4,700		2,033		2,165		464			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		空家バンク登録件数			件	8	13	5		
		空家バンク登録支援・利用支援制度活用件数			件	5	8	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	空家バンク登録件数	千円	894	542	1,135		
事業成果	成果目標	市内における空家の有効活用により、本市への移住・定住の促進を図ることから、空家バンク登録物件の契約件数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		空家バンク登録物件の契約数			件	5	10	3		
		空家バンクリフォーム補助件数			件	4	3	2		
事業の自己評価	<p>空家バンクの物件登録について、市広報紙や市ホームページでの周知のほか、固定資産税納税通知書に空家バンク制度のリーフレットを同封するなど周知を行った。</p> <p>空家バンク利活用の成果は出ており、令和6年度の登録物件数は8件、累計31件、成約件数は21件となった。引き続き空家バンク制度の周知を行うとともに、登録物件の増加を図っていく。</p>									
比較参考値	<p>●空家に係るリフォーム補助等を実施している県内の市町村</p> <p>木更津市、野田市、茂原市、佐倉市、旭市、市原市、八千代市、鴨川市、印西市、栄町、神崎町、芝山町、一宮町、睦沢町、長柄町、大多喜町</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 58 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費		
事 業 名	移住・定住促進関係費					担当課	政策推進課				
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	移住定住推進係				
	基本的な施策の方向			② 移住しやすい環境を整える			施策番号	1			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			事業開始年度	令和元年度			
根拠法令等	富津市UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金交付要綱、ステイふつつ移住促進補助金交付要綱、富津市移住ちよこっとトライアル実施要綱、富津市高速バス通学費補助金交付要綱・要領										
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ、居住者を増やすことが求められた。 また、中小企業等の担い手不足の解消、条件不利地域に該当する地域へ移住及び定住の促進を行い、地域課題の解消を求められた。										
目 的	富津市UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金や富津市高速バス通学費補助金などにより移住・定住を促し、人口流出に歯止めをかける。 移住先としての富津市を周知し、理解してもらうため、移住希望者に広告等のPRや移住コンシェルジュによる市内案内ツアーを実施し、移住につなげる。										
事業概要	対 象	市外在住者、市外の大学等への通学者					対象者数(全住民に対する割合)				
							- 人 (- %)				
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託	○		
					指定管理						
		委託先・指定管理者		三陽メディア株式会社富津営業所、株式会社ケービーエス ほか							
		直接補助	○		間接補助			補助先	市外居住者 ほか		
		貸付			貸付先						
	その他			その他の内容							
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
	●報償費（移住のための就労体験受入） 10,000円										
●普通旅費（研修等3回） 6,300円											
●需用費 709,640円											
(内訳)・消耗品費（公用車用PRマグネット、書籍他） 129,790円											
・燃料費（公用車ガソリン780.5ℓ） 138,239円											
・印刷製本費（パンフレット、ポスター） 340,560円											
・修繕料（公用車車検、タイヤ交換費用） 101,051円											
●役務費 400,400円											
(内訳)・広告料（JR常磐線トレインチャンネル） 220,000円											
・手数料（移住パンフレット配架） 162,750円											
・保険料（公用車自賠責保険） 17,650円											
●委託料 664,400円											
(内訳)・移住パンフレット作成業務委託 532,400円											
・デジタルプロモーション業務委託 132,000円											
●使用料及び賃借料 257,250円											
(内訳)・PRイベント出展料 242,000円											
・駐車場使用料 15,250円											
●負担金補助及び交付金 15,484,993円											
(内訳)・UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金 14,200,000円											
・ステイふつつ移住促進事業補助金 77,993円											
・ふるさと回帰支援センター負担金 50,000円											
・若者定住促進事業補助金（高速バス通学定期券購入補助） 1,157,000円											
●公課費（自動車重量税） 20,000円											
関連事業											

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 58 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 4 企画費					
事 業 名		移住・定住促進関係費				担当課		政策推進課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		26,554		17,553		10,073		2,005		
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金 24,610		負担金補助及び交付金 15,485		負担金補助及び交付金 8,000		負担金補助及び交付金 1,800		
			需用費 878		需用費 710		委託料 1,518		需用費 184		
			役務費 601		委託料 664		需用費 550		旅費 21		
			使用料及び賃借料 290		役務費 400		旅費 5				
			その他 175		その他 294						
			合 計		1.90 人 11,651		2.15 人 13,493		0.50 人 3,706		0.30 人 2,284
	人件費	正職員	1.40 人 10,317		1.65 人 12,159		0.50 人 3,706		0.30 人 2,284		
		会計年度任用職員等	0.50 人 1,334		0.50 人 1,334		0.00 人 0		0.00 人 0		
総事業費		38,205		31,046		13,779		4,289			
財源	合 計		26,554		17,553		10,073		2,005		
	国県支出金	12,000		10,650		6,000		1,350			
		国県支出金の内容		U I J ターンによる起業・就業者等創出事業補助金							
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源		14,554		6,903		4,073		655			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		U I J ターン補助金交付件数			件	13	7	3			
		市内案内ツアー実施回数			回	18	17	8			
		高速バス通学定期券購入補助			人	20	-	-			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業内で実施事項が複数あり、実績の単位が違うため、適切な単位当たりコストの算出ができない。 事業を通して富津市に移住する人口を増やすことを目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		U I J ターン補助金交付対象人数			人	24	18	3			
		市内案内ツアー参加人数			人	48	37	18			
事業の自己評価		U I J ターン補助金、市内案内ツアー回数とも増加している。それに伴い本事業を通して移住する人数も少しずつ増加している。今後も移住希望者のニーズを把握し、対応できるよう実施内容の改善を続ける。									
比較参考値		●U I J ターンによる起業・就業者等創出事業を実施している県内の市町村 館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町									
その他特記すべき事項		令和6年度からステイふつつ移住促進事業、P R イベント事業を統合									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 90 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	道の駅整備基金費						担当課	政策推進課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	政策推進係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和6年度	
根拠法令等	富津市道の駅整備基金条例									
実施の背景	令和6年2月に策定の「富津市道の駅基本方針」に基づき、本市の魅力を地域内外の人に伝える拠点として、集客施設「道の駅」を整備するうえで、施設の建設費をはじめ、用地の取得・造成費や調査費、計画策定費等に係る事業費の確保が必要となる。									
目的	事業を安定的かつ継続的に進めていくための財源に充てるため、基金を設置し計画的な資金管理を行う。									
事業概要	対象	市民・市内産業関係者・来訪者						対象者数(全住民に対する割合)		
								－ 人 (－ %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●積立金・・・・・・・・・・・・・・・・・・100,000,000円 道の駅整備基金積立金									
	関連事業	道の駅整備検討事業								

単年度用

R6決算用

事業番号

4 - 90 - 45 - 1

成果説明書・掲載事業

○

NO決算用

事業シート（概要説明書）

科 目

款

2

総務費

項

1

総務管理費

目

4

企画費

事業名

道の駅整備基金費

担当課

政策推進課

[単位：千円]

令和7年度（予算）

令和6年度（決算）

令和5年度（決算）

令和4年度（決算）

コスト

合計

10,200

100,000

0

0

（人件費を除く）

事業費

積立金

10,200

積立金

100,000

人件費

合計

2.10 人

15,475

1.55 人

11,422

0.00 人

0

0.00 人

0

正職員

2.10 人

15,475

1.55 人

11,422

人

0

人

0

会計年度任用職員等

人

0

人

0

人

0

人

0

総事業費

25,675

111,422

0

0

財源

合計

10,200

100,000

0

0

国県支出金

国県支出金の内容

地方債

その他特財

200

その他特財の内容

道の駅整備基金利子

一般財源

10,000

100,000

0

0

事業実績

活動実績

活動指標名（実績値/目標値）

単位

令和6年度

令和5年度

令和4年度

積立金

千円

100,000

単位当たりコスト

総事業費 /

事業成果

成果目標

現時点では指標の設定は困難なため成果目標は記載しない。

成果

成果指標名（実績値/目標値）

単位

令和6年度

令和5年度

令和4年度

基金残高

千円

100,000

事業の自己評価

道の駅の整備を計画的に進めていくうえで、将来的に必要な事業費の確保に向け基金を設置した。令和14年度中の開業を目指し、次年度以降についても計画的に積立を行っていく。

比較参考値

その他特記すべき事項